

高等学校との連携の必要性と方策

——国際経営学科の教育の充実をめざして——

松本 茂*

I はじめに

立教大学の経営学部は、2006年4月に「グローバル・バリューを有するビジネスリーダーの育成」を目指して創設された。学部が創設される以前の2004年度には、国際経営学科が掲げた「バイリンガル・ビジネスパーソンの育成」のためのバイリンガル・ビジネスリーダー・プログラム(BBL)は、文部科学省より「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に選定された。その後4年間にわたりバイリンガル・ビジネスパーソンの育成プログラムの開発および教育実践に従事してきた¹。

この研究開発事業をPDCAサイクルで分割すると、2004年度・2005年度はPlanフェーズ、2006年度に初めて学生を受け入れてからの2年間はDoフェーズであった。そして、2007年度後半はDoのみならず、Checkフェーズに入り、その期間に分析して明らかになったことをもとに改善策および新規策を検討し、2008年度から「ポスト現代GP」のActionのフェーズに入った²。

本稿では、Actionフェーズにおける新規策のひとつである「高等学校との連携」の必要性を明らかにするとともに、高等学校の英語教育の現状をSELHi(スーパー・イングリッシュランゲージ・ハイスクール)の取組みと新学習指導要領の改訂の要点を分析したうえで、高等学校との今後の連携の在り方についても論じる。

II 高等学校との連携の必要性

1 国際経営学科のカリキュラムの特徴

国際経営学科では「EAP」や「ESP」といったBBL科目群がコア・カリキュラムであり、学科独自の英語教育を展開して英語コミュニケーション力を育成し、国際経営学、国際ファイナンス、文化とコミュニケーションという3分野の専門教育科目を英語で学習することを特徴としている。なお、これら専門教育科目のうちの7割近くがすべて英語で講義されている。

国際経営学科の学生は、これらの専門分野の科目を2年次後期から英語で学べる能力を身につけるために、1年次(前期および後期)に全学共通プログラムにおける「英語(English for General Purposes)」を受講する。

それに加え、1年次夏季休暇中に国際経営学科独自の「海外EAP」という自動登録科目を履修し、海外の提携大学でビジネスに焦点をあてたアカデミック英語を学びつつ、ビジネス・プロジェクトを英語で体験する。さらに、1年次後期には「EAP(English for Academic Purposes)1」(週1回)、2年次前期には「EAP2」(週3回)という国際経営学科の自動登録科目を受講し、英語コミュニケーション力を向上させていく。

そして、2年次の後期には、専門教育科目担当教員と英語教育科目担当教員が連携して展開する易しい英語による専門教育科目(Adjunct Courses³)とその科目の学習をサポートする「ESP(English for Specific Purposes)」という英語

* まつもと しげる 立教大学経営学部教授

教育科目の授業を受講する。

3年次からは、ESPはなくなり、講師が易しめの英語で講義をする Sheltered Courses と、英語圏の大学での講義と同じレベルの英語で展開される Mainstream Courses を受講する。

国際経営学科専門科目の英語レベル

Adjunct Courses

担当講師が易しい英語でゆっくり話す。

サポート科目 (ESP) がある。

GTEC 500 点, TOEFL PBT 430 点, TOEFL iBT 40 点以上の英語力が必要。

Adjunct Courses の科目を履修登録せずに、ESP だけを履修登録することはできない。

Sheltered Courses

担当講師が易しい英語をややゆっくり話す。

サポート科目 (ESP) はない。

GTEC 680 点, TOEFL PBT 500 点, TOEFL iBT 60 点以上の英語力が必要。

Mainstream Courses

英語圏の大学の授業とほぼ変わらないペースで進む。

サポート科目 (ESP) はない。

GTEC 750 点, TOEFL PBT 530 点, TOEFL iBT 70 点以上の英語力が必要。

新入生の多くが、従来の「訳読・文法方式」と呼ばれる伝統的な英語教授法にもとづいた英語の授業を受けていたことが予想される中で、2年次後期から英語で専門科目を受講することは、学ぶ側にも指導する側にもかなりの困難がともなうことが当初から予想された。そのため、国際経営学科の専門科目教育においては、英語の負荷を Adjunct, Sheltered, Mainstream という3層に分けて段階的に上げる「多層的」な設計にした。この教育システムは、「多層的イマージョン教育」の具体例として注目され、文部科学省から現代的教育ニーズ取組支援プログラム(通称:現代GP)に選定されたのは前述のとおりである。

さて、具体的な設定科目だが、国際経営学科で2008年度に開講された英語で展開される専門教育科目名、それぞれの担当者を英語のレベル別に分けると以下のとおりである。

2008年度 英語で展開される専門教育科目

Adjunct Courses

International Business (Ozaki)

Global Marketing (Larke)

Capital Markets (Takezawa)

Sheltered Courses

Global Innovation Management (Hayashi)

International Marketing Strategy (Kawai)

Corporate Finance (Takezawa)

International Finance (Takezawa)

Quantitative Methods in Finance (Shiraishi)

Small Group Communication (Matsumoto)

Business Communication (Kosaka)

Language and Culture (Takahashi)

Global Leadership Program (Donovan)

Business Environment of Japan and East Asia (Ozaki)

Japanese Business: Organization, Management and Strategy (Shiraishi)

Mainstream Courses

BBP (Kosaka)

Global Marketing (M) (Larke)

International Human Resource Management (Bird)

Leadership in Global Organization (Bird)

International Consumer Management (Larke)

Financial Institutions (Clancy)

Introduction to Business and Society (Davis)

Business and Society in Japan (Davis)

Introduction to Interpreting and Translation (通訳入門) (Torikai)

Intercultural Management (Shaules)

注: () 内は担当教員名

また、学部内の授業を受講するだけでなく、交換留学先の提携大学の経営学部で学ぶ中長期留学プログラムが希望者を対象に2年次後期から始まる⁴。なお、これまでの留学実績は、3週間の海外「EAP」を含め、つぎのとおりである。

経営学部・留学プログラム実績

(正課授業のみを対象)
(2009年1月20日現在)

【年度別・短期留学(海外EAP)】

年 度	国際経営学科	経営学科	合 計
3期生 (2008年度入学)	133 (96.4%)	18 (8.2%)	151 (42.1%)
2期生 (2007年度入学)	148 (98.7)	11 (5.0%)	159 (43.3%)
1期生 (2006年度入学)	142 (100%)	7 (3.4%)	149 (44.0%)

- * () は、各総学生数のうちに短期留学(海外EAP)参加者が占める割合を%で示している。
- * 学部ではなく、大学が主催している短期研修プログラム参加者の数は含まれない。

【年度別・短期海外インターンシップ】

年 度	国際経営学科	経営学科	合 計
1期生 (2006年度入学)	11 (8.0%)	1 (0.5%)	12 (3.4%)

- * () は、各総学生数のうちに短期海外インターンシップ参加者が占める割合を%で示している。
- * 学部主催のものではなく、個人で海外でのインターンシップに参加している学生数は含まれない。
- * 2008年度より実施しており、対象は3・4年次生。

【年度別・短期海外リーダーシップ・プログラム】

年 度	国際経営学科	経営学科	合 計
2期生 (2007年度入学)	3 (2.0%)	3 (1.4%)	6 (1.6%)
1期生 (2006年度入学)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.3%)

- * () は、各総学生数のうちに短期海外リーダーシップ参加者が占める割合を%で示している。
- * 2008年度より実施しており、対象は2～4年次生。

【年度別・中長期留学】

年 度	国際経営学科	経営学科	合 計
2008年度	23 (22)	2 (2)	25 (24)
2007年度	17 (16)	2 (1)	19 (17)

- * 半期およびそれ以上の留学経験者(立教の年度をまたがる場合もあるが、出発時期を示している)。
- * () は、総数のうち、学部交換留学プログラムによって留学した学生数を示している。

【中長期留学者・累計】

対 象	国際経営学科	経営学科	合 計
2期生 (2007年度入学)	12 (12) 8.0%	1 (1) 0.5%	13 (13) 3.5%
1期生 (2006年度入学)	28 (26) 20.1%	3 (2) 1.5%	31 (28) 9.0%

- * 半期およびそれ以上の留学経験者。
- * () は、総数のうちの学部交換留学プログラムによる留学した学生数。
- * %は、在籍総数のうちに中長期留学経験者が占める割合を示している。
- * 2007年度より実施しており、対象は2年次生以上。

【留学生在籍者数】

年 度	人 数	出身国(多い順)
2008年度	前期 47 (13)	韓国, 中国, アメリカ, デンマーク, シンガポール, 香港, フランス, カナダ, タイ, スウェーデン, フィンランド, ノルウェー, インドネシア, 台湾, ベルギー
	後期 65 (24)	
	短期 33 (33)	
2007年度	前期 28 (3)	韓国, 中国, 台湾, デンマーク, シンガポール, フランス, スウェーデン, アメリカ, ベルギー, コロンビア, ニュージーランド, ミャンマー
	後期 42 (14)	
	短期 33 (33)	
2006年度	前期 11 (-)	韓国, 中国, インドネシア, シンガポール, アメリカ
	後期 13 (-)	
	短期 12 (-)	

- * () は、総数のうちの学部交換留学プログラムによる留學生の数を示している。

【学部間交換留学協定校】

国 名	大学名
シンガポール	シンガポール経営大学
台湾	長庚大学経営学部
香港	香港理工大学
中国	山西大学商務学院
中国	経済与工管理学院
フランス	ルーアン経営大学
フィンランド	トゥルク経済大学
ノルウェー	BI ノルウェー経営大学
ノルウェー	NHH ノルウェー経済大学
デンマーク	オーフス大学経営学部
デンマーク	コペンハーゲン経営大学
スウェーデン	ウプサラ大学経営学部
スウェーデン	ルンド大学経済経営学院
イギリス	スターリング大学
イギリス	サウサンプトン大学経営学院
イギリス	バース大学経営学院
アメリカ	ハワイ大学ヒロ校

アメリカ	ミズーリ大学セントルイス校
アメリカ	デューク大学
アメリカ	クイーンズカレッジ
アメリカ	カリフォルニア州立大学サンマルコス校
アメリカ	ジョージア工科大学経営学部
アメリカ	オハイオ州立マイアミ大学ファーナー経営学院
カナダ	ウォータールー大学レニソン校
カナダ	ヴィクトリア大学経営学部
カナダ	モンリオール経営大学
ニュージーランド	ウェリントン・ヴィクトリア大学経営学部
オーストラリア	クイーンズランド工科大学経営学部
オーストラリア	ディーキン大学

2 国際経営学科の短期的学習成果

国際経営学科の学生が「海外 EAP」「EAP 1」「EAP 2」「ESP」を履修し終わる 2 年次終了時点までの短期的な学習成果 (Learning Outcomes) は、「国際経営学を英語で学習できるだけの英語力 (英文資料を読み、資料を活用しつつ提案書や論文を英語で書き、英語でプレゼンや議論ができる力) の育成」であり、具体的には以下のとおりである。

Overall Short-Term Learning Outcomes of the BBL Program [BBL プログラムの短期的に (2 年次終了時点で) 期待される学習成果]

By the end of the second year, the students who major in Global Business in the College of Business (COB) will be able to effectively learn, in English, theories and applications of Global Business. More specifically, among other things, the students will be able to do the following in English:

1. Use appropriate strategies for their reading assignments.
2. Take appropriate notes of the lecturers they listen to.
3. Ask effective questions while/after listening to the lectures and/or presentations.
4. Define key terms and concepts of global business.
5. Make oral reports on their reading assignments.
6. Write papers on global business issues.
7. Make presentations on global business.
8. Engage in discussions and debate on global business issues.

上記の 8 項目については、2 年次後期までの少なくとも BBL 科目においてすべて体験したうえで、ほぼ 100% の学生が単位を修得しているので、少なくともミニマム・レベルの成果をあげている

と思われる。

しかし、英語で展開されている専門教育科目を担当している教員がどのように学生の英語力を捉えているのかも大切な要素である。英語「を」教えたことがない専門科目の担当教員は、学生のレベルに合わせて易しい英語で話すことができない場合も予想されるだけに、彼らの評価も重要である。2007 年度に Adjunct Courses 担当の教員に対してアンケートを実施したが、2008 年度終了時点においては、上記項目の達成度について、Adjunct のみならず、Sheltered Courses と Mainstream Courses の担当者に対してもアンケート調査を実施する予定である。

3 外部試験結果

BBL の各コースのレベル設定 (受講の目安) に外部試験の結果を活用しており、これらの点数の伸長度も重要な要素と捉えている。

国際経営学科第 1 期生 (2006 年度入学生) の英語力の伸長度

注：外部試験の受験は全員を対象としている。

1 年次	4 月	TOEFL	平均 454 点
			[GTEC 換算: 520 点]
	7 月	GTEC	平均 577 点 / 800 点
	1 月	GTEC	平均 649 点 / 800 点
2 年次	7 月	GTEC	平均 678 点 / 800 点
	1 月	GTEC	平均 663 点 / 800 点
3 年次	7 月	TOEIC	平均 607 点
			(730 点以上が 20% 強)
			[GTEC 換算: 700 点]

TOEIC 全国の大学生の平均得点 = 431 点。

GTEC for Students [Advanced] 680 点 = アメリカ・カナダの大学に正規留学可能なレベル。

現在では、1 年次の 4 月末、1 月上旬、2 年次の 7 月上旬、1 月上旬に GTEC for Students [Advanced] を実施し、3 年次の 7 月上旬と 1 月上旬に TOEIC を実施している。

国際経営学科第 1 期生の点数の推移は上記の表のとおりである。

2 年次後期に Adjunct Courses の受講が始まるが、その英語レベルの目安が GTEC 500 点以上となっているのに対し、平均点が 678 点であり、しかも、最低基準の 500 点に達していない学生は 1 名しかいなかったことから、カリキュラム・デザ

イン上は大きな問題は生じていないことになる。

現在1年生である第3期生の英語力は以下のとおりであり、1年次前期の最後の時点で、500点に満たない学生は、受験した138名中23名(16.7%)であり、これら23名の英語力をあと1年間で500点までに引き上げる必要がある。

国際経営学科 2008 年度入学生
(第3期生)の英語力
(GTEC for Students [Advanced])
2008年7月 実施

上位25%平均	695点
全体平均	586点
下位25%平均	481点
(500点未満:23名 [16.7%])	

事前に設定した点数との比較においては学生の英語力の伸長度に大きな問題はないが、各コース(とくにAdjunct Courses)の最低基準を引き上げるべきではないか、という意見を持っている専門科目教員がいるのも事実である。Adjunct Coursesの最低基準を引き上げると、1年次に英語教育プログラムの強化、アドミッション・ポリシーの大幅の見直し等が必要になる。これらの課題に対応するには、高等学校との連携が不可欠である。

4 国際経営学科における授業の特徴

国際経営学科の授業のねらい、学習環境、進め方等には以下のような特徴がある。

- ① 学生主体のプロジェクト学習(Project Based Learning)を重視
- ② リーダーシップ育成を重視(BLPとの連携)
- ③ 可能な限りの少人数のクラスと能力別クラス編成の導入
- ④ 海外留学および海外からの留学生の受け入れを積極的に展開

とくに、「EAP 1」「EAP 2」という英語教育科目では、ペアワーク、グループワーク、グループプレゼンテーションといった学生主体の活動を多く取り入れ、自律的学習者を育てようとしている。また、英語で講義されている専門教育科目と同じように、すべて英語だけで展開されている。

高等学校における英語の授業は、旧態依然とし

た教師中心で訳読・文法方式で展開されているケースがまだまだ多いことからして、「EAP 1」「EAP 2」を受講している段階で戸惑っている学生が少なくないのが現状である。この点からしても、高等学校との連携が重要な課題と言えよう。

III 高等学校における英語教育

1 SELHi 校の分析

文部科学省が2002年度から、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(通称・SELHi)事業を始め、2003年3月には同省が国として取り組むべき施策としてとりまとめた『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』を公表し、さまざまな英語教育強化の施策を展開してきた。

英語教育の先進事例となるような学校づくりを推進するため、英語教育を重点的に行う高等学校をSELHiとして指定し、指定された高校は英語教育を重視したカリキュラムの開発、大学や中学校等との効果的な連携方策等についての実践研究を実施し、研究目的・手法・成果の普及等のための情報提供等を行ってきた。

SELHiの指定校数は、2002年度は18校でスタートしたが、現在までに延べ169校が指定され、各校3年間の研究に従事してきた。2008年度は新規選定を中止し、2007年度に新規指定された高校の事業が2010年3月に終了する予定になっている。

国際経営学科が指定校としている23の高等学校のほぼすべてがSELHi校であり、これらの学校における研究実態を把握することは、今後の高校との連携を模索するうえで、きわめて重要だと思われる。

1-1 SELHi 校に対するアンケート調査

これらSELHi校の研究実態を調べるために、2007年10月末から11月中旬にかけて、2004年度～2007年度の間にSELHiに指定された高等学校115校にアンケート調査を実施し、62校(53.9%)より回答を得られた。以下にその結果を示す。

SELHi 校アンケート調査項目と結果

1. 本アンケート調査に回答されている方はどなたですか。

52%	研究を担当した（担当している）SELHi 研究主任
26%	研究を担当した（担当している）英語科主任
15%	研究を担当した（担当している）英語科主任・SELHi 研究主任（兼任）
6%	その他
1%	無回答

2. 貴校が SELHi 研究に応募した「いきさつ」を教えてください。

31%	貴校の管理職（校長等）や経営者（理事長等）などから応募しなさいと言われた
26%	一部の英語科教員が希望した
24%	所轄の都道府県・教育委員会、もしくはそれに類する組織から応募するようと言われた
13%	所轄の都道府県・教育委員会、もしくはそれに類する組織から応募しないかと言われた
10%	その他
6%	英語科の半分以上（または全員）の教員が希望した

注：「複数回答可」とは明記しなかったが、複数回答があったので、%の合計は100を超えている。

3. 貴校の英語科教員の SELHi 研究に対する取組みを説明するとしたら、以下のうちもっとも近かった（近い）ものはどれですか。

66%	3/4 以上の英語科教員が協力し合って取り組んでいる（取り組んだ）
26%	約半分の英語科教員が協力し合って取り組んでいる（取り組んだ）
6%	1/4 くらいの英語科教員が協力し合って取り組んでいる（取り組んだ）
2%	責任者だけが取り組んでいる（取り組んだ）
0%	ほとんど誰も真剣に取り組んでいない（取り組まなかった）

4. 問3で A と B を選択された方におたずねします。その理由は以下のうちどれだと思いますか。（複数回答可）

73%*	研究責任者を支える教員がいたため（いるため）
50%*	多くの教員が残業等をして、研究（授業改善）に今まで以上の時間を割いたため（割いているため）
50%*	指導法を改善すべきであるという考えをもった英語科教員が元々多かったため（多いため）
44%	英語力や指導力のある教員が多かったため（多いため）
40%	SELHi 研究責任者がリーダーシップを発揮したため（しているため）
37%	貴校の英語教育の目的・目標について早々に合意が得られたため
35%	教員の加配が実施されたため（実施されているため）
31%	運営指導委員の指導がよかったから
29%	他教科および担任の理解が得られたから
29%	公開授業を開催したため（開催を計画しているため）
27%	管理職の強いサポート（リーダーシップ）があったため（あるため）
19%	SELHi に対する生徒の理解を得られたから
15%	報告書を作成することが前提となっていたため
13%	他校の教員と情報交換をしたため（しているため）
12%	SELHi に対する保護者の理解を得られたから
10%	文科省の視察があったから
8%	都道府県の教育委員会の指導がよかったから（よいから）
4%	その他

注：上記%の分母は、問3で A と B を選択した 52 である。全回答数 62 を分母とした場合、*印の 73% は 62%、50% は 42% となる。

5. 問3でAとBを選択された方におたずねします。SELHi 指定を受けたあと、英語科の教員間にどのような変化が生じましたか。(複数回答可)

74%	英語科の会議・打合せにおいて、授業に関すること（指導法、指導内容、評価方法など）について話し合う時間が増えた
68%	英語科の会議・打合せの回数が増えた
66%	生徒の学習に関して、どのような力がつくようになるのかといった目標を設定するようになった
66%	各教員が作成した資料等を今まで以上に共有するようになった
61%	会議以外の時間にも授業に関すること（指導法、指導内容、評価方法など）について話し合う（またはメールで意見を交換する）時間が増えた
58%	互いの授業を見学する回数が増えた
45%	他の教員の授業の進め方や内容に関するコメントがより具体的になった
15%	英語科の会議を英語で行う回数が増えた
11%	その他 教員の英語運用能力の差が顕在化した

注：上記%の分母は、本アンケート全回答数の62である。

6. 問3でC,D,Eを選択された方におたずねします。その理由は以下のどれだと思いますか。(複数回答可)

80%	指導法を改善すべきであるという考えをもった英語科教員が元々少なかったため（少ないため）
80%	英語力や指導力のある教員が少なかったため（少ないため）
40%	管理職がSELHi 研究に理解を示さなかったため（示さないため）
40%	SELHi 研究責任者のリーダーシップが弱かったため（弱いため）
40%	報告書を作成する（準備をする）にあたり、教員間に葛藤が生じたため
40%	その他 教員の異動があり、引き継ぎがうまくいかなかった
20%	研究責任者を支える教員がいなかったため（いないため）
20%	貴校の英語教育の目的・目標について早々に合意が得られなかったため（得られないため）
20%	運営指導委員から適切な指導を受けられなかったため（受けられないため）

注：上記%の分母は、問3でC,D,Eを選択した5である。

7. 問6に回答された方におたずねします。もう一度SELHi 指定を受けるとしたら、どのような条件が揃えば、あるいは、「誰が」「何をすれば」問題を最小限に食い止めることができたと思いますか。

- ・事業の目的を明確にし、文科省の企画評価委員が担当校を決めて、継続的に指導すれば
- ・何が何でも自分らに課したテーマをやり抜く強い意志があれば
- ・地元の国立大学の入試問題が和訳・和文英訳から変われば
- ・文科省から求められる計画書提出までにもっと時間的余裕があれば
- ・管理職が英語科出身でリーダーシップを発揮すれば

8. すべての方におたずねします。SELHi 研究に協力的でなかった教員は、どうして協力的でない（でなかった）と思いますか。(複数回答可)

52%	仕事量が増えることがいやなため（いやだったため）
35%	元々（英語）教育の改善に関心がないため（なかったため）
35%	授業を変えるために必要な専門的な知識・関心がないため（なかったため）
27%	他の教員とコミュニケーションを図るスキル・資質が足りないため（足りなかったため）
26%	受験英語にしか興味関心がないため（なかったため）
24%	その他
21%	クラブ活動が忙しかった・忙しいことを言い訳にしているため（いたため）
19%	授業を変えるために必要な英語力がないため（なかったため）
18%	高齢（退職間近）を理由としているため（いたため）
16%	指定されてから（途中で）貴校に異動になったため
16%	体調面で問題を抱えているため（いたため）
13%	家庭のことが忙しいため（忙しかったため）
10%	研究責任者との人間関係が良好でないため（なかったため）
10%	文科省や所轄都道府県の教育行政に対して日頃から不満をもっているため（持っていたため）

注：上記%の分母は、本アンケート全回答数の62である。

「その他 (24%)」の回答内容は以下のとおり。

- ・教育全般に対して信念や責任感がないため (複数)
- ・他の通常業務がとても忙しいため (複数)
- ・研究の内容が自分の授業改善に役立つと感じられないため
- ・英語科が SELHi 推進派と反対派に二分されてしまったため
- ・学校の運営方法に不満をもっているため
- ・経営者に任命されたため
- ・年齢が高く発想を変えられないため
- ・英語を使う体験が不足していたため
- ・非常勤講師だったため

9. すべての方におたずねします。貴校の授業は SELHi 指定後、どのように変化しましたか。(複数回答可)

89%	生徒主体の活動が増えた
84%	授業中に英語を使う割合が増えた
71%	定期試験の問題の質が変わった
69%	生徒の日頃の活動も評点に加味したり、インタビュー試験などを導入したりするようになった
68%	授業中に使用する配布資料 (handouts) の量が増えた
37%	授業中に PowerPoint などの視覚教具を使用する回数が増えた
13%	その他

注：上記%の分母は、本アンケート全回答数の 62 である。

「その他 (13%)」の回答内容は以下のとおり。

- ・すべての英語の授業を英語で行うようになった
- ・「多読」という新しい授業を導入した
- ・音読が増え、訳読が減った
- ・CALL を使用するようになった
- ・授業への積極性が増した
- ・校内で教員研修、公開授業を定期的に行うようになった
- ・学校外部と生徒を engage させることを常に意識して授業をするため、自分にもハードな training を課すようになった。その過程で自然と教授法が変化した (例：どうしたら効率をアップできるか、どうしたら学習者を confident にできるか、等)

10. 貴校の SELHi 研究を振り返り、プラスまたはマイナスに大きく動いた「きっかけ (ターニングポイント)」「要素」があったら、その時期と内容について、差し障りのない範囲でできるだけ詳しくご説明ください。

[プラス面 (複数回答)]

- ・公開授業 (校内公開授業、校内研究授業を含む) の開催
- ・他の SELHi 校への視察
- ・他の SELHi 校教員とのネットワーク構築
- ・運営指導委員からの指導助言
- ・文科省実地調査における企画評価委員からの指導助言
- ・到達目標 Can-Do Statements の設定
- ・ALT/ 外国人常勤講師の積極的関与
- ・生徒の授業参加姿勢が積極的になったとき
- ・生徒の英語力の飛躍的な伸びを実感できたとき
- ・管理職のリーダーシップ

[マイナス面]

- ・管理職の理解やサポートがなかったこと
- ・英語科主任が輪番で決まったこと
- ・研究内容に対し外国人講師が否定的だったこと

11. 他の SELHi 校のうち、英語科が組織としてまとまっている（学び合う集団になっている）と感じた学校があれば教えてください。（複数回答可）

- ・千葉県立千葉女子高校 6
- ・神戸市立葺合高校 6
- ・滋賀県立米原高校 5
- ・高知県立高知西高校 4
- ・栃木県立宇都宮北高校 2
- ・群馬県立館林女子高校 2
- ・福岡県立香住丘高校 2

（この他に1票の学校は13校あった）

1-2 SELHi 校に対するアンケート調査結果の考察
まず問2でSELHi研究に応募したいきさつをたずねたところ、「英語科の半分以上（または全員）の教員が希望した」とする回答が6%しかなかった。多くの場合、校長や県からの「指示」であったか、あるいは一部の英語科教員が希望したことが、最終的にはSELHi指定につながったケースがほとんどである。つまり、多くの教員にとっては突然ふってわいた取組みであったと言ってよいだろう。

しかし、問3で英語科教員の取組みについてたずねたところ、3/4以上の英語科教員が協力していると回答した学校が66%で、約半分以上とする26%と合わせると92%にもものぼる。当初は「ふってわいた取組み」に戸惑いがあったであろうが、研究が進むにつれ、協力し合う体制ができていったことがわかる。そういった体制に至ったには、研究責任者を支える教員がいたこと（全回答数の62%）、指導法を改善すべきであるという考えをもった英語科教員が元々多かった（全回答数の42%）、多くの教員が残業等をして、研究（授業改善）に今まで以上の時間を割いた（全回答数の42%）といった教員の資質とやる気が大きく影響している。こういう下地があったからこそ校長や県からの「指示」があったのか、SELHiに指定されたことが契機となったのかはわからない。

また、問5では英語科の教員間でどのような変化が生じたかについてたずねたところ、英語科の会議・打合せの回数が増え（全回答数の68%）、しかもその会議において、74%の学校では、授業に関すること（指導法、指導内容、評価方法など）について話し合う時間が増えたとしている。また、生徒の学習に関して、どのような力がつくようになるのかといった目標を設定するようになった（66%）、各教員が作成した資料等を今まで以上に

共有するようになった（66%）、会議以外の時間にも授業に関すること（指導法、指導内容、評価方法など）について話し合う（またはメールで意見を交換する）時間が増えた（61%）、互いの授業を見学する回数が増えた（58%）、他の教員の授業の進め方や内容に関するコメントがより具体的になった（45%）、というように、英語科が学びの集団へと改善されたことがわかる。SELHi事業は、集団研修という装置になっていたことがうかがえる。

教員集団がこのように変わることが、実際に授業の改善へと結びついているかどうかが重要になるが、問9で授業にどのような変化があったかについてたずねたところ、生徒主体の活動が増えた（89%）、授業中に英語を使う割合が増えた（84%）、授業中に使用する配布資料（handouts）の量が増えた（68%）といった改善が見られた。また、評価（試験）についても、定期試験の問題の質が変わった（71%）、生徒の日頃の活動も評点に加味したり、インタビュー試験などを導入したりするようになった（69%）というように改善が見られた。

国際経営学科における「EAP」や「ESP」といった英語教育科目では、学生主体の活動を多く取り入れ、英語で授業を行っていることや、2年次後期から英語で専門教育科目を学ぶカリキュラムになっていることを考えると、SELHi事業は、本学科の高等学校との連携という観点からしても大きな意味があったと言える。SELHi校において3年間の研究事業が終了した後に、教育改善のための取組みを継続的に実施しているのかどうかを大学関係者として注視していく必要がある。また、大学として連携を積極的に働きかけることによって、継続的な活動を直接的・間接的に関与あるいはサポートしていくことが重要であろう。そ

外国語の科目 新旧対照表

現 行	新
オーラル・コミュニケーションⅠ (選択必修)	コミュニケーション英語基礎
オーラル・コミュニケーションⅡ	コミュニケーション英語Ⅰ (必修)
英語Ⅰ (選択必修)	コミュニケーション英語Ⅱ
英語Ⅱ	コミュニケーション英語Ⅲ
リーディング	英語表現Ⅰ
ライティング	英語表現Ⅱ
	英語会話

の際、国際経営学科としては、本学科の教育の充実を図るために限りある人的・財政的資源を有効活用し、連携の対象とさせていただく高等学校を戦略的に絞り込むことも重要となると思われる。

2 学習指導要領の改訂

『高校学校学習指導要領(案)』が2008年12月下旬に文部科学省から発表された。約1カ月間、パブリックコメントを実施したあと、その結果を踏まえ、必要に応じて修正を加え、3月に改訂告示を行い、2013年度から完全実施となる。今回の改訂は10年ぶりのことである。今回の改訂において、「外国語(英語)」は科目編成も大きく変えたこともあり、他教科と比較にならないほど注目を浴びている。

これら新科目の指導においては、「英語の四領域(聞く、話す、読む、書く)の言語活動を有機的に関連付けつつ総合的に指導する」⁵ということが重要であるとされている。

また、「英語に関する各科目については、その特質にかんがみ、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるよう十分配慮するものとする」⁶としている。

これらの改訂のポイントは、学生主体の四領域を統合した活動を重視し、英語「で」英語を指導し、英語「で」経営学を学べる力を育てようとするBBLの教育方針にまさしく合致するものであり、大いに歓迎したい。

IV 高等学校との連携の在り方

高等学校の連携を考えるうえで、無視できないのが入試である。経営学部国際経営学科も他学部同様、多様な入試方式で入学者を決定している。

秋に実施される入試では、「帰国生入試」「自由選抜入試」「アスリート選抜入試」がある。このうち、自由選抜入試には3種類の категорияがあり、〈スポーツ〉〈文科活動〉〈英語〉がある。このうちの〈英語〉においては、「英検準1級、TOEIC 730点、TOEFL iBT 68点、GTEC 750点」のいずれかを取得していることを受験資格として設定している。

しかし、その他の2つのカテゴリー、そして「帰国生入試」と「アスリート選抜入試」については、英語の基準を設けていない。〈英語〉のカテゴリーを含め⁷、立教独自の英語の筆記試験を課している。しかし、その合格最低点が、国際経営学科が求める最低限の英語力を保証できるものかどうかの検証はできていない。

また、指定校推薦入学制度においては、前述したように文部科学省指定のSELHi校を中心とする英語教育先進校と思われる学校を指定している。しかし、この制度を利用して入学した学生と入学後に面接してみると、まったく「先進的」とは思えない英語指導法を受けていたケースもある。また、学校のいわゆる学力レベル(偏差値)は一定ではないので、評定平均や英語の評定平均が一定の英語力の保証になっていない。

さらに、センター試験利用入試、一般入試(全学部)、一般入試(個別)といった1~2月に実施される入試の場合においては、英語の試験を課しているものの、経営学部国際経営学科において必

要となる英語力という観点で、問題の内容や点数の設定を十分に検討したとは言いがたい。

以上の理由から、英語に限ってもアドミッション・ポリシーの見直しが必要であると思われる。そのためには、高等学校との連携を強化した上で、アドミッション・ポリシーの見直しを進めることが不可欠であると考え。その上で、指定校推薦入学者選抜制度の推薦依頼校選定および推薦基準を見直し、指定校の数を現在よりも大幅に増やすことや、自由選抜入試における受験資格・選抜方法の見直しを行う必要がある。

また、前節で書いたように、高等学校における英語教育は、「生徒主体の四領域を有機的に関連付けたコミュニケーション活動」「授業は英語で行うこと」を柱として大きく変わろうとしている。しかし、これらの変更は「無理だ」「必要ない」と考える高校教員も多いと報道されている⁸。

国際経営学科は、英語の授業を英語で行うことを基本とし、四領域を有機的に結びつけた生徒主体の活動を大いに取り入れた授業を展開しようとしている高等学校と連携を強め、出前授業に講師を派遣したり、授業を拝見して助言をしたり、さらには本学科の授業を見に来てもらったりといった活動を展開するのにまたとない状況であると言っても過言ではない。

いずれにしても、本学科が行っている英語教育（あるいは英語での教育）の趣旨をご理解いただき、レベルは違っても同じような指導法を展開している高等学校を全国から選び出し、連携を推進することが、本学科の教育の充実にプラスに働くことは間違いのないであろう。それには、まず本学科教員が情報を収集し、全国の高等学校のうちから先進的な授業を展開していて、かつ生徒の英語およびモチベーション・レベルが高い学校を暫定的に選定し、それらの高等学校を訪問し、授業を拝見させていただき、本学科の教育内容や指導法を先生に直接ご説明し、ご理解を得るという活動を本格的に展開する必要がある。さらに、立教池袋高等学校、立教新座高等学校、立教女学院高等学校、香蘭女学校高等学校などの関係校と、英語教育に関する連携を強化する方策を模索する必要もあろう。

V ま と め

本稿では、現代 GP の 4 年間の研究を踏まえ、国際経営学科のカリキュラムの特徴、期待される学習成果、外部試験結果、授業の特徴などを高等学校との連携という教育 GP の研究課題という観点から考察した。そして、国際経営学科の教育内容をさらに充実させるには、高等学校とのさらなる連携が必要であることを主張した。

そして、今後の連携の在り方を検討するうえで、これまで本学科が SELHi 校の中から指定校を選択してきたことを踏まえ、これらの学校の研究事業に対する取組みについてアンケート調査をもとに分析し、教育改善の状況を把握した。その結果、SELHi 研究事業が高等学校の英語教育の改善に大きな影響を与えたことがわかった。今後は、本学科の教育の充実を図るためにも、限りある人的・財政的資源を有効活用しつつ、高等学校のポスト SELHi の教育活動を注視し、連携の対象とする高等学校の見直しや、戦略的な絞り込みを提案した。

さらに、高等学校学習指導要領の改訂案の内容が、本学科の教育内容と基本的に合致していることを明らかにしたうえで、2013 年度からの実施に向けて動き出す高校現場との今後の連携の在り方について論じた。

本学科の教育をさらに充実・発展させるためには、本稿で検討したことをアドミッション・ポリシーの見直しや高等学校との連携強化に向けた具体的な計画に活かすことを提言する。

注

1 この教育研究実践については、『現代 GP 最終報告書 英語教育と専門教育の融合——立教大学経営学部の挑戦』としてまとめられている。本報告書を入手希望される方は、立教大学経営学部 BBL オフィスまでご連絡いただきたい。

2 Action フェーズにおける改善プランは、「高大産連携による英語・ビジネス教育の融合——国際通用性の高いバイリンガル・ビジネスリーダーの育成強化」としてまとめられ、2008 年度に 3 カ年間の予定で「質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）」に文部科学省によ

て選定された。

- 3 2009年度から, Adjunct Courses は Basic Courses と名称変更される。
- 4 学部交換留学プログラムへの参加希望者には, エッセイ, 面接, GPA 等にもとづく選考が行われる。
- 5 文部科学省(2008)『高等学校学習指導要領案』89頁の「3 内容の取扱い」を参照のこと。
- 6 文部科学省(2008)『高等学校学習指導要領案』91-93頁の「第3款 英語に関する科目に共通する内容等」を参照のこと。
- 7 2009年秋に実施されるテストより, 〈英語〉カテゴリーの受験者には「英語」の試験を課さないことになった。
- 8 例えば, 『朝日新聞』(平成20年12月23日付朝刊14版)34面「指導要領改訂案『英語で授業』揺れる現場」を参照のこと。